

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	約10年間（2009年3月18日～2019年3月22日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	①ダイワ中国A株マザーファンドの受益証券 ②中国（香港を含みます。）の金融商品取引所上場株式
	ダイワ中国A株マザーファンド	中国の金融商品取引所上場の人民幣建株式（上場予定を含みます。）
ベビーファンドの運用方法	①主として、中国経済の発展に関連して成長が期待される中国企業の株式に投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ②中国のQFII（適格外国機関投資家）制度にかかる投資限度額を有効に活用し、人民幣建株式（以下「中国A株」といいます。）にマザーファンドを通じて投資を行ないます。また、中国A株発行企業の人民幣以外の通貨建株式（※）に投資します。 ③運用にあたっては、以下の点に留意することを基本とします。 イ、時価総額、流動性を勘案して、投資対象銘柄を選定します。 ロ、企業の成長性、財務内容、セクター内の競争力等に着目し、投資候補銘柄を決定します。 ハ、株価バリュエーション、セクターの分散、銘柄分散等を勘案して、ポートフォリオを構築します。 ④当ファンドの運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（ホンコン）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。 ⑤マザーファンドの運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（ホンコン）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。ダイワ・アセット・マネジメント（ホンコン）リミテッドは、マザーファンドにおける人民幣建資産の運用について、チャイナライフアセット・マネジメントカンパニーリミテッドの助言を受けます。 ⑥マザーファンドの受益証券および株式の組入比率の合計は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。 ⑦為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。 ⑧運用の効率化をはかるため、株価指数先物取引等を利用することがあります。このため、マザーファンドの受益証券、株式および株価指数先物取引等の買建玉の組入比率の合計は、信託財産の純資産総額の100%を超えることがあります。 （※）DR（預託証券）を含みます。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額水準およびポートフォリオの流動性等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ・チャイナ A（エース）

運用報告書（全体版）
第 6 期
（決算日 2015年 3 月23日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・チャイナA（エース）」は、このたび、第6期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託
Daiwa Asset Management

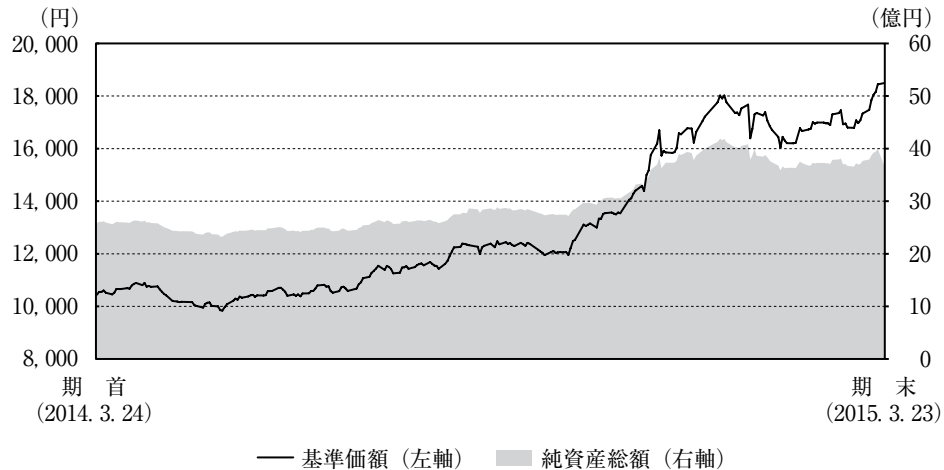
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			M S C I China A Index (配当込み、円換算)		M S C I China H Index (配当込み、円換算)		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率	純 資 産 総 額
	(配 分 落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%		%	%	%	百万円
2 期末 (2011 年 3 月 22 日)	10, 949	0	△ 4. 2	12, 493	△ 5. 8	14, 720	△ 2. 5	83. 0	16. 0	9, 289
3 期末 (2012 年 3 月 22 日)	9, 559	0	△ 12. 7	10, 682	△ 14. 5	13, 207	△ 10. 3	95. 8	2. 8	5, 009
4 期末 (2013 年 3 月 22 日)	10, 725	500	17. 4	12, 621	18. 1	16, 104	21. 9	92. 5	5. 7	4, 449
5 期末 (2014 年 3 月 24 日)	10, 443	0	△ 2. 6	12, 031	△ 4. 7	15, 622	△ 3. 0	86. 2	11. 8	2, 580
6 期末 (2015 年 3 月 23 日)	16, 990	1, 500	77. 1	25, 718	113. 8	24, 526	57. 0	89. 7	8. 5	3, 673

- (注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
- (注 2) M S C I China A Index (配当込み、円換算) は、M S C I Inc. の承諾を得て、M S C I China A Index (配当込み、人民元ベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を 10,000 として大和投資信託が計算したものです。M S C I China A Index (配当込み、人民元ベース) は、M S C I Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は M S C I Inc. に帰属します。また M S C I Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- (注 3) M S C I China H Index (配当込み、円換算) は、M S C I Inc. の承諾を得て、M S C I China H Index (配当込み、香港ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を 10,000 として大和投資信託が計算したものです。M S C I China H Index (配当込み、香港ドルベース) は、M S C I Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は M S C I Inc. に帰属します。また M S C I Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- (注 4) 海外の株価指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注 5) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
- (注 6) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

当期中の基準価額と市況の推移



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

年 月 日	基 準 価 額		M S C I China A Index (配 当 込 み、 円 換 算)		M S C I China H Index (配 当 込 み、 円 換 算)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	(参 考 指 数)	騰 落 率	(参 考 指 数)	騰 落 率		
(期 首) 2014年 3月24日	円 10, 443	% —	12, 031	% —	15, 622	% —	% 86. 2	% 11. 8
3 月末	10, 453	0. 1	12, 020	△ 0. 1	16, 606	6. 3	86. 3	12. 1
4 月末	10, 185	△ 2. 5	11, 857	△ 1. 4	16, 363	4. 7	90. 1	8. 3
5 月末	10, 330	△ 1. 1	11, 856	△ 1. 5	16, 805	7. 6	90. 3	8. 3
6 月末	10, 499	0. 5	11, 943	△ 0. 7	17, 318	10. 9	89. 7	8. 7
7 月末	11, 444	9. 6	13, 334	10. 8	19, 191	22. 8	90. 0	7. 9
8 月末	11, 432	9. 5	13, 521	12. 4	18, 988	21. 5	91. 6	7. 1
9 月末	12, 382	18. 6	15, 190	26. 3	19, 247	23. 2	91. 3	7. 2
10月末	12, 535	20. 0	15, 449	28. 4	19, 642	25. 7	89. 3	8. 7
11月末	14, 401	37. 9	18, 342	52. 5	22, 009	40. 9	89. 9	7. 9
12月末	17, 213	64. 8	22, 267	85. 1	24, 332	55. 7	92. 3	5. 9
2015年 1 月末	16, 714	60. 0	22, 169	84. 3	23, 475	50. 3	93. 0	5. 3
2 月末	17, 300	65. 7	22, 982	91. 0	24, 538	57. 1	91. 4	7. 2
(期 末) 2015年 3月23日	18, 490	77. 1	25, 718	113. 8	24, 526	57. 0	89. 7	8. 5

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,443円 期末：16,990円（分配金1,500円） 騰落率：77.1%（分配金込み）

【基準価額の主な変動要因】

中国 A 株（人民元建株式）市況と香港 H 株（香港証券取引所に上場されている企業の株式のうち資本、登記場所とも中国本土企業の銘柄）市況が上昇したことや、為替相場において人民元と香港ドルが円に対して上昇したことがプラスに寄与し、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○中国 A 株市況

中国 A 株市況は上昇しました。

中国 A 株市況は、期首から2014年6月下旬にかけて、景気の先行き不透明感や中国当局による景気刺激策の実施への期待などから、一進一退の展開が続きました。7月に入り、香港・上海市場間の相互株式取引制度の報道が盛んになると、海外からの資金流入への期待が高まり、上海証券取引所に上場している大型株を中心に10月にかけて上昇する展開となりました。また、11月には中国各地で不動産引締め策の緩和・撤廃が行なわれたことや中国人民銀行による予想外の金利引下げが好感され、年末にかけて急騰しました。2015年に入ると、証券当局が新規の信用取引口座管理を強化したことなどを背景に、3月上旬まで横ばいの展開が続きました。期末にかけては、中央政府が地方政府の債務の借り換え制度を認めたことを受けて地方政府の債務リスクへの懸念が後退し、上昇幅を拡大する展開となりました。

○香港 H 株市況

香港 H 株市況は上昇しました。

香港 H 株市況は、中国当局が銀行に対して規制緩和を行なったことや景気刺激策への期待が高まったことなどを受けて、期首から上昇して始まりました。中国の景気減速への懸念などから、2014年5月上旬には下落に転じましたが、その後は好調な米国株式市況に加えて中国の地方政府での不動産購入制限の緩和策の実施などが好感され、9月上旬まで上昇基調が続きました。一方、9月中旬から10月下旬には、米国金利動向の不透明感が強まったことや、香港の次期行政長官選挙方法に対する抗議から香港中心部で民主化デモが大規模に行なわれたことなどにより、大幅安の展開となりました。11月に入ると、デモの鎮静化が広がる中、中国人民銀行による予想外の利下げを受けて年末にかけて大きく上昇しました。2015年に入ると、米国での金利政策への注目度がさらに高まり、期末にかけて一進一退の展開となりました。

○為替相場

円に対して人民元と香港ドルは上昇しました。

対円で見た為替相場は、香港ドルは米ドルベッグ制（米ドルに連動する政策）を採用しており、人民元も総じて米ドルと同じ方向で動いているため、おおむね米ドルに連動した値動きとなりました。期首から2014年8月にかけては、米国の経済動向や日銀の金融政策観測から一進一退の展開となりました。一方、9月には日銀総裁が必要であれば政策調整を行なう方針をあらためて示したことを受け、円が対米ドルで急速に下落しました。10月中旬には、米国債券利回りの低下に連れて一時円高米ドル安に転じる場面もありましたが、年末にかけては日銀の追加金融緩和などを受けて円安米ドル高の展開となりました。2015年に入ると、2014年末の急激な動きから、期末にかけては一進一退の展開が続きました。

◆前期における「今後の運用方針」

○株式組入比率

実質株式組入比率（当ファンドにおいて直接投資を行なう株式の組入比率とマザーファンドの株式組入比率の合計）は高位とする方針です。

○ポートフォリオ

（1）市場別構成

中国のQ F I I（適格国外機関投資家）制度にかかる投資限度額を有効に活用することをめざし、ダイワ中国A株マザーファンドへの投資を行ないます。

（2）業種構成・個別銘柄

〈香港H株、上海・深センB株市場〉

- ・業種別には、金融市場改革による恩恵から金融セクターや、比較的高い経済成長に伴いエネルギー需要拡大が続くエネルギーセクターへの投資を継続します。
- ・また、賃金上昇や医療支出の増加など生活の質向上に関連するヘルスケアセクターにも注目しています。

〈中国A株市場〉

- ・業種別には、賃金上昇による可処分所得の拡大から恩恵を受ける消費関連セクターや、医療支出の増加など生活の質向上に関連するヘルスケアセクターへの積極投資を継続する方針です。
- ・新興産業の成長が支援される中、多くの分野で情報技術関連の投資が拡大しているため、情報技術セクターにも注目しています。

引き続き外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（ホンコン）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。また、ダイワ・アセット・マネジメント（ホンコン）リミテッドはマザーファンドにおける人民元建資産の運用について、チャイナライフ アセット マネジメント カンパニー リミテッドの助言を受けます。

◆ポートフォリオについて

○当ファンド

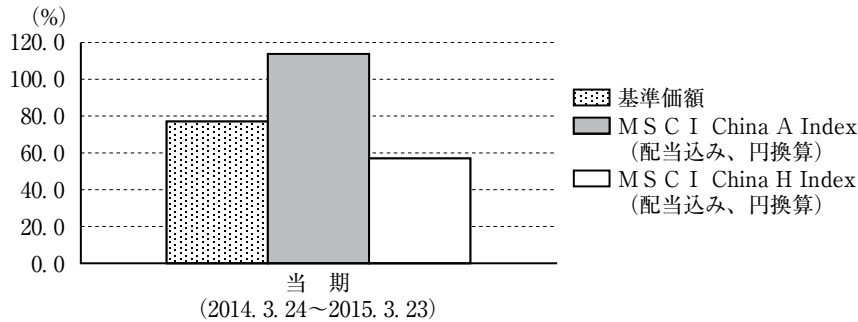
中国のQ F I I制度にかかる投資限度額を有効に活用することをめざし、ダイワ中国A株マザーファンドおよび香港市場に上場しているH株（中国A株発行企業）への投資を行ないました。投資枠の有効活用のために、マザーファンドについては期を通しておおむね70%前後の組入れとしました。また、H株については、インフラ関連の投資拡大への期待が高まる中、中国政府が「一帯一路構想（地上と海上の2つのシルクロード構想）」を発表したことから、インフラ建設関連の機械やエンジニアリングなどの銘柄を高位に組入れました。

○ダイワ中国A株マザーファンド

政府の今後の重点政策は、都市化の推進や産業技術の高度化、社会のセーフティネット構築等の分野になることが想定されます。そのため、内需の拡大を背景とした経済成長から恩恵を受ける企業に着目した運用を行ないました。セクターでは、政府投資の拡大から恩恵を受けるインフラ（社会基盤）関連、国民の関心が高まる環境関連、中国政府による新興産業への支援から恩恵を受けられる情報技術関連などを高位に組入れました。また、中国当局が2014年末に予想外に基準金利の引下げを行なったことから、金融セクターも高位に組入れました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。
参考指数は中国 A 株市況と香港 H 株市況の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



◆分配金について

【収益分配金】

当期の 1 万口当り分配金（税込み）は1,500円といたしました。

■分配原資の内訳（1 万口当り）

項 目	当 期
	2014年 3 月25日～2015年 3 月23日
当 期 分 配 金 (税 込 み) (円)	1,500
対 基 準 価 額 比 率 (%)	8.11
当 期 の 収 益 (円)	1,500
当 期 の 収 益 以 外 (円)	—
翌 期 繰 越 分 配 対 象 額 (円)	6,990

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

【決定根拠、留保益の今後の運用方針】

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1 万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程（1 万口当り）

項 目	当 期
(a) 経 費 控 除 後 の 配 当 等 収 益	209.85円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	6,716.05
(c) 収 益 調 整 金	731.28
(d) 分 配 準 備 積 立 金	832.86
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	8,490.04
(f) 分 配 金	1,500.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	6,990.04

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

中国のQ F I I 制度にかかる投資限度額を有効に活用することをめざし、引続きダイワ中国 A 株マザーファンドおよび香港市場に上場している H 株（中国 A 株発行企業）への投資を行ないます。H 株については、引続き中国の経済成長から恩恵を受けられるインフラ建設関連セクターや金融セクターなどを中心に投資を行ないます。

○ダイワ中国 A 株マザーファンド

今後の中国政府の重点政策は、都市化の推進や産業技術の高度化、社会のセーフティネット構築等の分野になることが想定されます。そのため、引続き内需の拡大を背景とした経済成長から恩恵を受ける企業に着目した運用を行なってまいります。セクターでは、政府投資の拡大から恩恵を受けるインフラ関連、国民の関心が高まる環境関連、中国政府による新興産業への支援から恩恵を受けられる情報技術関連などに注目しています。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2014. 3. 25～2015. 3. 23)		
	金 額	比 率	
信託報酬	236円	1. 808 %	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は13, 046円です。
（投信会社）	(112)	(0. 861)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(112)	(0. 861)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(11)	(0. 086)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	55	0. 420	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数
（株式）	(52)	(0. 396)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物）	(3)	(0. 024)	
有価証券取引税	23	0. 176	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	(23)	(0. 176)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	22	0. 165	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(20)	(0. 150)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(1)	(0. 010)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	335	2. 570	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買および取引の状況

(1) 株 式

(2014年 3 月25日から2015年 3 月23日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	香 港	百株 42, 910 (706)	千香港ドル 29, 767 (55)	百株 66, 057. 64	千香港ドル 55, 424

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) () 内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2014年 3 月25日から2015年 3 月23日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外 国	株 式 先 物 取 引	百万円 3, 507	百万円 3, 617	百万円 —	百万円 —

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 単位未満は切捨て。

(3) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2014年 3 月25日から2015年 3 月23日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ダイワ中国 A 株マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 231, 445	千円 355, 000

(注) 単位未満は切捨て。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2014年 3 月25日から2015年 3 月23日まで)

項 目	当 期
	ベビーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1, 273, 079千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	651, 447千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1. 95
	ダイワ中国 A 株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	6, 150, 166千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2, 038, 242千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	3. 01

(注 1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注 2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2014年 3 月25日から2015年 3 月23日まで)

当 期				期			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
BANK OF CHINA LTD-H (中国)	515	32,456	63	CHINA CONSTRUCTION BANK-H (中国)	680	67,104	98
CHINA RAILWAY CONSTRUCTION-H (中国)	250	32,080	128	BANK OF CHINA LTD-H (中国)	1,069	65,137	60
ZOOMLION HEAVY INDUSTRY - H (中国)	400	28,221	70	IND & COMM BK OF CHINA-H (中国)	649	56,564	87
SHANGHAI ELECTRIC GRP CO L-H (中国)	520	28,115	54	PING AN INSURANCE GROUP CO-H (中国)	45	55,787	1,239
CHINA MINSHENG BANKING-H (中国)	245	26,707	109	ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H (中国)	105	40,182	382
HAITONG SECURITIES CO LTD-H (中国)	100	25,668	256	CHINA LIFE INSURANCE CO-H (中国)	79	39,186	496
FIRST TRACTOR CO-H (香港)	300	25,570	85	CHINA MINSHENG BANKING-H (中国)	304	38,061	125
CHINA CONSTRUCTION BANK-H (中国)	250	23,954	95	CHINA RAILWAY CONSTRUCTION-H (中国)	250	35,765	143
PING AN INSURANCE GROUP CO-H (中国)	22	20,939	951	CHINA RAILWAY GROUP LTD-H (中国)	357	30,979	86
CHINA COMMUNICATIONS CONST-H (中国)	200	20,175	100	CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H (中国)	306	29,066	94

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1)外国株式

銘 柄	期 首		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千香港ドル	千円	
(香港)					
CHINA RAILWAY GROUP LTD-H	3,080	1,790	1,161	17,960	資材・サービス
FIRST TRACTOR CO-H	—	1,380	730	11,286	資材・サービス
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	4,058	1,998	1,238	19,151	エネルギー
GUANGSHEN RAILWAY CO LTD-H	1,780	—	—	—	資材・サービス
PETROCHINA CO LTD-H	2,660	1,040	870	13,457	エネルギー
HUANENG POWER INTL INC-H	1,220	—	—	—	公益事業
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	1,050	—	—	—	素材
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	8,690	4,390	2,844	43,979	金融
ZOOMLION HEAVY INDUSTRY - H	—	1,572	787	12,175	資材・サービス
IND & COMM BK OF CHINA-H	9,060	4,070	2,315	35,802	金融
LIVZON PHARMACEUTICAL GROU-H	200	83	354	5,479	ヘルスケア
CSR CORP LTD - H	1,820	710	703	10,877	資材・サービス
CHINA COMMUNICATIONS CONST-H	—	780	751	11,612	資材・サービス
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	450	220	2,026	31,325	金融
CHINA MINSHENG BANKING-H	780	746	710	10,991	金融
CHINA VANKE CO LTD-H	—	390	694	10,744	金融

銘 柄		期 首		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
		百株	百株	千香港ドル	千円	
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H		450	298	1,116	17,253	金融
CHINA LIFE INSURANCE CO-H		940	510	1,677	25,940	金融
SHANGHAI ELECTRIC GRP CO L-H		—	2,040	913	14,129	資材・サービス
CHINA OILFIELD SERVICES-H		800	—	—	—	エネルギー
BANK OF COMMUNICATIONS CO-H		—	780	521	8,055	金融
CHINA MERCHANTS BANK-H		1,108.81	318.81	596	9,226	金融
BANK OF CHINA LTD-H		9,850	4,310	1,917	29,651	金融
CITIC SECURITIES CO LTD-H		435	290	790	12,217	金融
HAITONG SECURITIES CO LTD-H		—	392	703	10,872	金融
DONGJIANG ENVIRONMENTAL-H		300	160	460	7,123	資材・サービス
CHINA VANKE CO LTD -B		432	—	—	—	金融
CHONGQING CHANGAN AUTOMOB-B		1,545.64	—	—	—	その他
ファンド合計	株 数、金 額	50,709.45	28,267.81	23,888	369,313	
	銘柄数 <比率>	21 銘柄	22 銘柄		<10.1%>	

(注 1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注 2) < > は純資産総額に対する評価額の比率。

(注 3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の銘柄別期末残高（評価額）

銘 柄 別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
外国	H-SHARES IDX FUT（香港）	百万円 310	百万円 —

（注１）外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

（注２）評価額の単位未満は切捨て。

(3)親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ダイワ中国 A 株 マザーファンド	千口 1, 539, 800	千口 1, 308, 354	千円 2, 945, 891

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年 3 月23日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 369, 313	% 9. 1
ダイワ中国 A 株マザーファンド	2, 945, 891	72. 8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	730, 913	18. 1
投 資 信 託 財 産 総 額	4, 046, 118	100. 0

（注１）評価額の単位未満は切捨て。

（注２）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

なお、3 月23日における邦貨換算レートは、1 香港ドル=15. 46円、1 人民元=19. 34円です。

（注３）当期末における外貨建純資産（943, 641千円）の投資信託財産総額（4, 046, 118千円）に対する比率は、23. 3%です。

ダイワ中国 A 株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（2, 942, 922千円）の投資信託財産総額（2, 945, 916千円）に対する比率は、99. 9%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年 3 月23日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	4, 417, 158, 931円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	596, 570, 279
株 式（評価額）	369, 313, 123
ダイワ中国 A 株マザーファンド（評価額）	2, 945, 891, 868
未 収 入 金	377, 497, 072
差 入 委 託 証 拠 金	127, 886, 589
(B)負 債	743, 269, 140
未 払 金	371, 040, 000
未 払 収 益 分 配 金	324, 356, 602
未 払 解 約 金	16, 732, 130
未 払 信 託 報 酬	31, 048, 089
そ の 他 未 払 費 用	92, 319
(C)純 資 産 総 額（A－B）	3, 673, 889, 791
元 本	2, 162, 377, 349
次 期 繰 越 損 益 金	1, 511, 512, 442
(D)受 益 権 総 口 数	2, 162, 377, 349口
1 万口当り基準価額（C/D）	16, 990円

* 期首における元本額は2, 470, 847, 139円、当期中における追加設定元本額は312, 433, 321円、同解約元本額は620, 903, 111円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は16, 990円です。

■損益の状況

当期 自2014年 3 月25日 至2015年 3 月23日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	20,538,388円
受 取 配 当 金	20,476,628
受 取 利 息	61,760
(B)有価証券売買損益	1,573,183,519
売 買 益	1,773,471,588
売 買 損	△ 200,288,069
(C)先物取引等損益	75,598,748
取 引 益	100,594,223
取 引 損	△ 24,995,475
(D)信 託 報 酬 等	△ 55,914,648
(E)当期損益金(A+B+C+D)	1,613,406,007
(F)前期繰越損益金	64,332,641
(G)追加信託差損益金	158,130,396
(配 当 等 相 当 額)	(67,602,658)
(売 買 損 益 相 当 額)	(90,527,738)
(H)合 計(E+F+G)	1,835,869,044
(I)収 益 分 配 金	△ 324,356,602
次 期 繰 越 損 益 金(H+I)	1,511,512,442
追 加 信 託 差 損 益 金	158,130,396
(配 当 等 相 当 額)	(67,602,658)
(売 買 損 益 相 当 額)	(90,527,738)
分 配 準 備 積 立 金	1,353,382,046

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。
- (注4) 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：14,382,412円（うち当ファンド分4,173,107円、うち親投資信託分10,209,305円）（未監査）

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a)経 費 控 除 後 の 配 当 等 収 益	45,377,966円
(b)経 費 控 除 後 の 有 価 証 券 売 買 等 損 益	1,452,264,782
(c)収 益 調 整 金	158,130,396
(d)分 配 準 備 積 立 金	180,095,900
(e)当 期 分 配 対 象 額 (a + b + c + d)	1,835,869,044
(f)分 配 金	324,356,602
(g)翌 期 繰 越 分 配 対 象 額 (e - f)	1,511,512,442
(h)受 益 権 総 口 数	2,162,377,349口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	1, 500円

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、3月23日現在の基準価額（1万口当り16,990円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】

ダイワ中国 A 株マザーファンド

運用報告書 第 6 期（決算日 2015 年 3 月 23 日）

（計算期間 2014 年 3 月 25 日～ 2015 年 3 月 23 日）

ダイワ中国 A 株マザーファンドの第 6 期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	中国の金融商品取引所上場の人民元建株式（上場予定を含みます。）
運 用 方 法	①主として、中国の金融商品取引所上場の人民元建株式に投資し、中長期的にベンチマーク（MSCI China A Index（円換算））を上回る投資成果をめざして運用を行ないます。 ②運用にあたっては、以下の点に留意することを基本とします。 イ．時価総額、流動性を勘案して、投資対象銘柄を選定します。 ロ．企業の成長性、財務内容、セクター内の競争力等に着目し、投資候補銘柄を決定します。 ハ．株価バリュエーション、セクターの分散、銘柄分散等を勘案して、ポートフォリオを構築します。 ③運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（ホンコン）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。ダイワ・アセット・マネジメント（ホンコン）リミテッドは、人民元建資産の運用について、チャイナライフアセット マネジメント カンパニー リミテッドの助言を受けます。 ④株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。 ⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
株式組入制限	無制限

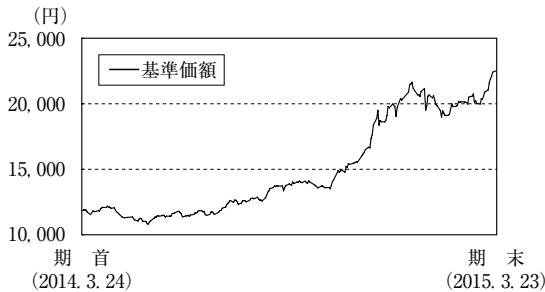
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		MSC I China A Index (配当込み、円換算) (ベンチマーク)	株式組入比率		株式先物比率
	円	騰落率 (%)		騰落率 (%)	比率 (%)	
(期首) 2014年3月24日	11,846	—	12,031	—	94.9	—
3月末	11,551	△ 2.5	12,020	△ 0.1	96.7	—
4月末	11,291	△ 4.7	11,857	△ 1.4	96.9	—
5月末	11,424	△ 3.6	11,856	△ 1.5	96.1	—
6月末	11,547	△ 2.5	11,943	△ 0.7	95.5	—
7月末	12,491	5.4	13,334	10.8	96.1	—
8月末	12,570	6.1	13,521	12.4	97.2	—
9月末	14,000	18.2	15,190	26.3	97.3	—
10月末	14,179	19.7	15,449	28.4	97.3	—
11月末	16,499	39.3	18,342	52.5	96.3	—
12月末	20,276	71.2	22,267	85.1	98.4	—
2015年1月末	19,853	67.6	22,169	84.3	98.9	—
2月末	20,503	73.1	22,982	91.0	98.8	—
(期末) 2015年3月23日	22,516	90.1	25,718	113.8	99.4	—

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) M S C I China A Index (配当込み、円換算) は、M S C I Inc. の承諾を得て、M S C I China A Index (配当込み、人民元ベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。M S C I China A Index (配当込み、人民元ベース) は、M S C I Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はM S C I Inc. に帰属します。またM S C I Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
(注4) 株式先物比率は買建比率 - 売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について
【基準価額・騰落率】
期首：11,846円 期末：22,516円 騰落率：90.1%
【基準価額の主な変動要因】
中国A株（人民元建株式）市況が上昇したこと、および為替相場において人民元が円に対して上昇したことがプラスに寄与し、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について
○中国A株市況
中国A株市況は上昇しました。
中国A株市況は、期首から2014年6月下旬にかけて、景気の先行き不透明感や中国当局による景気刺激策の実施への期待などから、一進一退の展開が続きました。7月に入り、香港・上海市場間の相互株式取引制度の報道が盛になると、海外からの資金流入への期待が高まり、上海証券取引所に上場している大型株を中心に10月にかけて上昇する展開となりました。また、11月には中国各地で不動産引締め策の緩和・撤廃が行なわれたことや中国人民銀行による予想外金利引下げが好感され、年末にかけて急騰しました。2015年に入ると、証券当局が新規の信用取引口座管理を強化したことなどを背景に、3月上旬まで横ばいの展開が続きました。期末にかけては、中央政府が地方府の債務の借り換え制度を認めたことを受けて地方政府の債務リスクへの懸念が後退し、上昇幅を拡大する展開となりました。

○為替相場
円に対して人民元は上昇しました。
人民元は総じて米ドルと同じ方向で動いているため、おおむね米ドルに連動した値動きとなりました。期首から2014年8月にかけては、米国の経済動向や日銀の金融政策観測から一進一退の展開となりました。一方、9月には日銀総裁が必要であれば政策調整を行なう方針をあらためて示したことを受け、円が対米ドルで急速に下落しました。10月中旬には、米国債券利回りの低下に連れ一時円高米ドル安に転じる場面もありましたが、年末にかけては日銀の追加金融緩和などを受けて円安米ドル高の展開となりました。2015年に入ると、2014年末の急激な動きから、期末にかけては一進一退の展開が続きました。

◆前期における「今後の運用方針」
○株式組入比率
当面は株式組入比率を90%程度以上とする運用を継続する方針です。
○ポートフォリオ（業種構成・構成銘柄）
・業種別には、賃金上昇による可処分所得の拡大から恩恵を受ける消費関連セクターや、医療支出の増加など生活の質向上に関連するヘルスケアセクターへの積極投資を継続する方針です。
・新興産業の成長が支援される中、多くの分野で情報技術関連の投資が拡大しているため、情報技術セクターにも注目しています。

◆ポートフォリオについて
政府の今後の重点政策は、都市化の推進や産業技術の高度化、社会のセーフティネット構築等の分野になることが想定されます。そのため、内需の拡大を背景とした経済成長から恩恵を受ける企業に着目した運用を行ないました。セクターでは、政府投資の拡大から恩恵を受けるインフラ（社会基盤）関連、国民の関心が高まる環境関連、中国政府による新興産業への支援から恩恵を受けられる情報技術関連などを高位に組入れました。また、中国当局が2014年末に予想外に基準金利の引下げを行なったことから、金融セクターも高位に組入れました。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマークであるMSCI China A Index（配当込み、円換算）の騰落率は113.8%となり、当ファンドの騰落率は90.1%となりました。

業種配分では、ヘルスケアをオーバーウェートとしたことがマイナス要因となり、資本財・サービス、素材の業種での個別銘柄選択がマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

中国のQFII（適格国外機関投資家）制度にかかる投資限度額を有効に活用することをめざし、引続き中国A株市場に投資を行ないます。今後の中国政府の重点政策は、都市化の推進や産業技術の高度化、社会のセーフティネット構築等の分野になることが想定されます。そのため、引続き内需の拡大を背景とした経済成長から恩恵を受ける企業に着目した運用を行なっています。セクターでは、政府投資の拡大から恩恵を受けるインフラ関連、国民の関心が高まる環境関連、中国政府による新興産業への支援から恩恵を受けられる情報技術関連分野などに注目しています。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	60円 (60)
有価証券取引税 (株式)	27 (27)
その他費用 (保管費用) (その他)	23 (22) (1)
合 計	111

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況
株 式

(2014年3月25日から2015年3月23日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	中 国	百株	千中国元	百株	千中国元
		131,717.73 (4,783.04)	163,008 (59)	111,979.09	176,717

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2014年3月25日から2015年3月23日まで)

当 期				期			
買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
INNER MONGOLIA YILI INDUS-A (中国)	215.6	111,887	518	INNER MONGOLIA YILI INDUS-A (中国)	415	207,673	500
POLY REAL ESTATE GROUP CO.-A (中国)	650	94,403	145	SICHUAN CHUANTOU ENERGY CO-A (中国)	358.9	119,819	333
CHINA VANKE CO LTD.-A (中国)	610	90,938	149	YONYOU NETWORK TECHNOLOGY-A (中国)	222.8	95,028	426
MEIHUA HOLDINGS GROUP CO.-A (中国)	500	76,869	153	MIDEA GROUP CO LTD-A (中国)	158.5	93,543	590
BANK OF COMMUNICATIONS CO-A (中国)	825	75,680	91	JIANGSU HENGRUI MEDICINE C-A (中国)	135.4	93,512	690
MIDEA GROUP CO LTD-A (中国)	250	73,911	295	BANK OF COMMUNICATIONS CO-A (中国)	825	80,650	97
ZHANGZHOU PIEN TZE HUANG PHA-A (中国)	45	72,504	1,611	CHINA MINSHENG BANKING-A (中国)	512	80,398	157
CHINA CAMC ENGINEERING CO.-A (中国)	135	70,236	520	GREE ELECTRIC APPLIANCES I-A (中国)	160.55	79,600	495
CHINA MINSHENG BANKING-A (中国)	485	67,707	139	ZHANGZHOU PIEN TZE HUANG PHA-A (中国)	45	74,942	1,665
PING AN BANK CO LTD-A (中国)	300	66,249	220	SINOLINK SECURITIES CO LTD-A (中国)	234	71,497	305

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

ダイワ中国 A 株マザーファンド

■組入資産明細表
外国株式

銘柄	期首	当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額	
			外貨建金額 邦貨換算金額	
	百株	百株	千人民元 千円	
(中国)				
SHANGHAI KEHUA BIO-ENGINEER-A	620	—	—	ヘルスケア
CHINA NATIONAL ACCORD MEDIA	326	—	—	ヘルスケア
MIDEA GROUP CO LTD-A	—	915	2,883	一般消費財・サービス
FUSHUN SPECIAL STEEL CO-A	—	924	2,914	素材
CHANGYUAN GROUP LTD - A	1,000	—	—	資材・サービス
CHANGCHUN HIGH & NEW TECH-A	382	—	—	ヘルスケア
BEIJING NEW BUILDING MATER-A	847	578	1,742	資材・サービス
MEIHUA HOLDINGS GROUP CO -A	—	5,000	4,130	生活必需品
SDIC POWER HOLDINGS CO LTD-A	7,413.8	4,736.8	5,191	公益事業
GOHIGH DATA NETWORKS TECH-A	—	1,934	3,053	情報技術
PING AN BANK CO LTD-A	—	1,914	2,932	金融
CHINA VANKE CO LTD -A	1,460	3,866	5,079	金融
CHINA MERCHANTS PROPERTY -A	—	605	1,649	金融
DA AN GENE CO LTD SUN YAT-A	1,620	—	—	ヘルスケア
CHINA CAMC ENGINEERING CO -A	—	1,322	4,111	資材・サービス
DHC SOFTWARE CO LTD -A	100	420	1,278	情報技術
GUIZHOU XINBANG PHARMACEUT-A	470	—	—	ヘルスケア
XJ ELECTRIC CO LTD-A	570.86	1,204	3,097	資材・サービス
CHONGQING HAIGE COMMUNICAT-A	1,560	1,000	2,597	情報技術
YUNNAN BAIYAO GROUP CO LTD-A	—	383	2,502	ヘルスケア
BEINGMATE BABY & CHILD FO-A	603.79	—	—	生活必需品
STANLEY FERTILIZER CO LTD-A	501	—	—	素材
SHIJIAZHANG YILING PHARMA-A	1,254.64	—	—	ヘルスケア
CHONGQING CHANGAN AUTOMOB-A	1,076.44	1,385	2,810	一般消費財・サービス
GREE ELECTRIC APPLIANCES I-A	2,164.5	759	3,209	一般消費財・サービス
WESTERN SECURITIES CO LTD-A	—	682	2,731	金融
HENAN SHUANGHUI INVESTMENT-A	855.03	—	—	生活必需品
CHINA RESOURCES SANJIU MED-A	—	1,100	2,845	ヘルスケア
HAN'S LASER TECHNOLOGY IN-A	1,729	—	—	資材・サービス
SOOCHOW SECURITIES CO LTD-A	—	1,918	4,461	金融
SHANGHAI PUDONG DEVEL BANK-A	—	2,013	3,170	金融
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-A	—	2,864	1,835	エネルギー
CHINA SOUTHERN AIRLINES CO-A	—	4,336	3,412	資材・サービス
CITIC SECURITIES CO-A	—	1,239	4,008	金融
CHINA MERCHANTS BANK-A	—	1,869	2,932	金融
POLY REAL ESTATE GROUP CO -A	—	2,852	3,011	金融
CHINA RESOURCES DOUBLE CRA-A	—	900	2,445	ヘルスケア
ZHENGZHOU YUTONG BUS CO -A	1,858.6	1,695.6	4,844	資材・サービス
GUANGZHOU DEVELOPMENT GRP-A	—	1,689	1,768	公益事業
SAIC MOTOR CORP LTD-A	—	1,109	2,740	一般消費財・サービス
DAQIN RAILWAY CO LTD -A	—	1,885	2,060	資材・サービス
INDUSTRIAL BANK CO LTD -A	—	1,920	3,273	金融
CHINA CYTS TOURS HLDG CO-A	1,500	1,758	3,584	一般消費財・サービス
CHINA LIFE INSURANCE CO-A	404	268	1,011	金融

銘柄	期首	当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額	
			外貨建金額 邦貨換算金額	
	百株	百株	千人民元 千円	
CHINA RAILWAY CONSTRUCTION-A	—	2,231	3,562	資材・サービス
BBMG CORPORATION-A	—	2,825	2,841	素材
JIANGSU HENGRIU MEDICINE C-A	1,199.1	383.01	1,688	ヘルスケア
WANHUA CHEMICAL GROUP CO -A	1,482.94	1,830.94	4,218	素材
HENAN PINGGAO ELECTRIC CO-A	—	1,478	2,958	資材・サービス
SHANGHAI JIAHWA UNITED CO -A	—	709.89	2,958	生活必需品
PING AN INSURANCE GROUP CO-A	439	780	6,115	金融
CHINA AVIC ELECTRONICS CO-A	900	—	—	資材・サービス
BEIJING CAPITAL DEVELOPMEN-A	—	1,955	2,132	金融
NARI TECHNOLOGY DEVELOPMEN-A	1,724.54	951.54	1,731	資材・サービス
SHANDONG HUALU HENGSHENG-A	—	1,252	1,473	素材
KEDA CLEAN ENERGY CO LTD-A	1,036	—	—	資材・サービス
KANGMEI PHARMACEUTICAL CO-A	814	—	—	ヘルスケア
TASLY PHARMACEUTICAL GROUP-A	817.7	—	—	ヘルスケア
JIANGSU KANION PHARMACEUTIA	1,122	—	—	ヘルスケア
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-A	878.5	—	—	素材
YONYOU NETWORK TECHNOLOGY-A	2,200	412	1,706	情報技術
SICHUAN CHUANTOU ENERGY CO-A	4,049.2	460.2	1,041	公益事業
QINGDAO HAIER CO LTD-A	2,492	1,852.84	4,259	一般消費財・サービス
DASHANG GROUP CO LTD -A	—	384	1,799	一般消費財・サービス
SANAN OPTOELECTRONICS CO L-A	1,000	1,575	3,028	情報技術
NEUSOFT CORP-A	1,600	—	—	情報技術
HAITONG SECURITIES CO LTD-A	—	1,440	3,366	金融
INNER MONGOLIA YILI INDUS-A	1,294	—	—	生活必需品
CHINA INTERNATIONAL TRAVEL-A	—	314	1,612	一般消費財・サービス
AVIC AVIATION ENGINE CORP-A	1,040	411	1,438	資材・サービス
SINOLINK SECURITIES CO LTD-A	1,820	1,596	4,116	金融
ZHEJIANG CHINT ELECTRICS-A	687.5	—	—	情報技術
YGSOFT INC -A	450	—	—	情報技術
ファンド合計	銘柄数 金額 銘柄数 <比率>	55,363.14 79,884.82 42銘柄 52銘柄	151,376 2,927,627 <99.4%>	

(注 1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注 2) < > は純資産総額に対する評価額の比率。

(注 3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年 3 月23日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	2, 927, 627	99. 4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等、 そ の 他	18, 288	0. 6
投 資 信 託 財 産 総 額	2, 945, 916	100. 0

(注 1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注 2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
なお、3 月23日における邦貨換算レートは、1 人民元=19. 34円です。
(注 3) 当期末における外貨建純資産 (2, 942, 922千円) の投資信託財産総額 (2, 945, 916千円) に対する比率は、99. 9%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年 3 月23日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	2, 945, 916, 131円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	18, 288, 279
株 式 (評 価 額)	2, 927, 627, 852
(B)負 債	—
(C)純 資 産 総 額 (A－B)	2, 945, 916, 131
元 本	1, 308, 354, 889
次 期 繰 越 損 益 金	1, 637, 561, 242
(D)受 益 権 総 口 数	1, 308, 354, 889口
1 万口当り基準価額 (C／D)	22, 516円

* 期首における元本額は1, 539, 800, 347円、当期中における追加設定元本額は0 円、同解約元本額は231, 445, 458円です。
* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・チャイナA (エース) 1, 308, 354, 889円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は22, 516円です。

■損益の状況

当期 自2014年 3 月25日 至2015年 3 月23日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	32, 713, 505円
受 取 配 当 金	32, 332, 310
受 取 利 息	381, 195
(B)有価証券売買損益	1, 447, 533, 728
売 買 益	1, 599, 315, 268
売 買 損	△ 151, 781, 540
(C)そ の 他 費 用	△ 3, 375, 375
(D)当 期 損 益 金 (A+B+C)	1, 476, 871, 858
(E)前 期 繰 越 損 益 金	284, 243, 926
(F)解 約 差 損 益 金	△ 123, 554, 542
(G)合 計 (D+E+F)	1, 637, 561, 242
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	1, 637, 561, 242

(注) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

《お知らせ》
●書面決議手続きの改正について
重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014 年12月 1 日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。
・ 書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の 3 分の 2 以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の 3 分の 2 以上の賛成を得ること」に変更されました。
・ 投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
・ 書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。